

勁豐電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國111及110年第2季

地址：台北市環山路1段30號1樓

電話：(02)2659-0606

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~16		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16		五
(六) 重要會計項目之說明	17~45		六~三十
(七) 關係人交易	45~48		三一
(八) 質抵押之資產	48		三二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	48		三三
(十) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	49~50		三四
(十一) 其 他	50		三五
(十二) 附註揭露事項	52~57		三六
1. 重大交易事項相關資訊			
2. 轉投資事業相關資訊			
3. 大陸投資資訊			
4. 主要股東資訊			
(十三) 部門資訊	51		三七

### 會計師核閱報告

勁豐電子股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

勁豐電子股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之資產總額分別為 9,925 仟元及 5,260 仟元，分別占合併資產總額之 0.58% 及 0.34%，負債總額分別為 794 仟元及 1,197 仟元，占合併負債總額之 0.11% 及 0.20%；其民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益分別為利益 15 仟元、利益 1,316 仟元、利益

3 仟元及利益 1,596 仟元，分別占綜合損益總額之 0.04%、6.36%、0.003%及 2.20%。

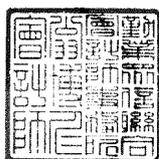
### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達勁豐電子股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

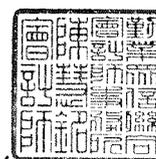
會計師 翁 博 仁

翁博仁



會計師 陳 慧 銘

陳慧銘



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1010028123 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 1 1 年 8 月 8 日

民國 111 年 6 月 30 日 及 110 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	111年6月30日 (經核閱)		110年12月31日 (經查核)		110年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註四、六及三十)	\$ 644,698	37	\$ 726,561	41	\$ 857,980	55
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動(附註四、七及三十)	14,371	1	10,594	1	11,247	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產-流動(附註四、九、十及三十)	-	-	-	-	60,000	4
1150	應收票據-非關係人(附註四、十一、二四及三十)	-	-	-	-	825	-
1170	應收帳款-非關係人(附註四、十一、二四及三十)	402,907	23	461,047	26	154,678	10
1180	應收帳款-關係人(附註四、十一、二四、三十及三一)	3,030	-	4,212	-	5,688	-
1200	其他應收款(附註四、十一及三十)	23,476	1	24,521	1	19,911	1
130X	存貨(附註四及十二)	424,830	25	346,426	20	291,732	19
1410	預付款項(附註十七)	8,906	1	2,887	-	3,793	-
1470	其他流動資產(附註十七)	-	-	30	-	105	-
11XX	流動資產總計	<u>1,522,218</u>	<u>88</u>	<u>1,576,278</u>	<u>89</u>	<u>1,405,959</u>	<u>90</u>
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動(附註四、八及三十)	104,252	6	85,519	5	43,489	3
1600	不動產、廠房及設備(附註四及十四)	47,232	3	43,823	3	46,476	3
1755	使用權資產(附註四、十五及三一)	32,757	2	42,836	2	52,909	3
1821	其他無形資產(附註四及十六)	4,867	-	5,851	-	3,283	-
1840	遞延所得稅資產(附註二六)	9,310	1	8,983	1	10,695	1
1915	預付設備款(附註十七)	1,596	-	6,834	-	3,483	-
1920	存出保證金(附註十七及三十)	650	-	656	-	660	-
15XX	非流動資產總計	<u>200,664</u>	<u>12</u>	<u>194,502</u>	<u>11</u>	<u>160,995</u>	<u>10</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,722,882</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,770,780</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,566,954</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款(附註四、十八、三十及三二)	\$ -	-	\$ 76,221	4	\$ -	-
2130	合約負債-流動(附註四、二十及二四)	94,455	5	69,004	4	56,412	4
2150	應付票據-非關係人(附註十九及三十)	35	-	31	-	-	-
2170	應付帳款-非關係人(附註十九及三十)	218,678	13	200,299	12	113,660	7
2180	應付帳款-關係人(附註十九、三十及三一)	56,830	3	181,574	10	51,301	3
2219	其他應付款(附註二十及三十)	163,502	10	106,590	6	149,699	10
2220	其他應付款-關係人(附註二十、三十及三一)	98,124	6	607	-	127,883	8
2230	本期所得稅負債(附註二八)	20,706	1	8,813	1	13,021	1
2250	負債準備-流動(附註二一)	2,700	-	2,938	-	3,209	-
2280	租賃負債-流動(附註四、十五、三十及三一)	20,921	1	20,763	1	20,595	1
2399	其他流動負債(附註二十)	5,232	-	2,157	-	2,151	-
21XX	流動負債總計	<u>681,183</u>	<u>39</u>	<u>668,997</u>	<u>38</u>	<u>537,931</u>	<u>34</u>
	非流動負債						
2550	負債準備-非流動(附註二一)	1,524	-	1,386	-	1,615	-
2570	遞延所得稅負債(附註二六)	5,456	-	924	-	91	-
2580	租賃負債-非流動(附註四、十五、三十及三一)	11,852	1	22,216	1	32,434	2
2640	淨確定福利負債-非流動(附註二二)	10,137	1	10,408	1	14,768	1
25XX	非流動負債總計	<u>28,969</u>	<u>2</u>	<u>34,934</u>	<u>2</u>	<u>48,908</u>	<u>3</u>
2XXX	負債總計	<u>710,152</u>	<u>41</u>	<u>703,931</u>	<u>40</u>	<u>586,839</u>	<u>37</u>
	歸屬於本公司業主之權益(附註二三)						
	股本						
3110	普通股股本	382,549	22	382,549	22	382,549	24
3200	資本公積	386,829	23	386,829	22	386,829	25
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	142,729	8	126,158	7	126,158	8
3350	未分配盈餘	95,022	6	166,518	9	73,764	5
3300	保留盈餘總計	<u>237,751</u>	<u>14</u>	<u>292,676</u>	<u>16</u>	<u>199,922</u>	<u>13</u>
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 670 )	-	( 391 )	-	( 265 )	-
3425	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	6,271	-	5,186	-	11,080	1
3400	其他權益總計	<u>5,601</u>	<u>-</u>	<u>4,795</u>	<u>-</u>	<u>10,815</u>	<u>1</u>
31XX	本公司業主權益總計	<u>1,012,730</u>	<u>59</u>	<u>1,066,849</u>	<u>60</u>	<u>980,115</u>	<u>63</u>
3XXX	權益總計	<u>1,012,730</u>	<u>59</u>	<u>1,066,849</u>	<u>60</u>	<u>980,115</u>	<u>63</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 1,722,882</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,770,780</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,566,954</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

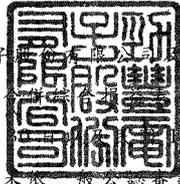
(請參閱勁豐電機信聯合會計師事務所 111 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：杜懷琪

經理人：杜懷琪

會計主管：林曉婷





民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 及 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入 (附註四、二四及三一)								
4100 銷貨收入	\$ 384,773	100	\$ 314,518	100	\$ 901,251	100	\$ 639,885	100
營業成本 (附註四、十二、十六、二五及三一)								
5110 銷貨成本	( 294,155)	( 77)	( 231,996)	( 74)	( 681,228)	( 76)	( 455,429)	( 71)
5900 營業毛利	90,618	23	82,522	26	220,023	24	184,456	29
營業費用 (附註十一、十五、十六、二五及三一)								
6100 推銷費用	( 32,158)	( 8)	( 27,234)	( 9)	( 82,316)	( 9)	( 53,196)	( 8)
6200 管理費用	( 6,754)	( 2)	( 6,996)	( 2)	( 14,699)	( 2)	( 14,945)	( 3)
6300 研究發展費用	( 20,885)	( 5)	( 14,611)	( 4)	( 38,666)	( 4)	( 30,995)	( 5)
6400 預期信用減損 (損失) 利益	700	-	500	-	400	-	6,500	1
6000 營業費用合計	( 59,097)	( 15)	( 48,341)	( 15)	( 135,281)	( 15)	( 92,636)	( 15)
6900 營業淨利	31,521	8	34,181	11	84,742	9	91,820	14
營業外收入及支出 (附註二五及三一)								
7100 利息收入	438	-	454	-	672	-	877	-
7010 其他收入	232	-	241	-	409	-	241	-
7230 其他利益及損失	13,002	4	( 7,267)	( 2)	31,196	4	( 7,886)	( 1)
7050 財務成本	( 247)	-	( 418)	-	( 516)	-	( 862)	-
7000 營業外收入及支出合計	13,425	4	( 6,990)	( 2)	31,761	4	( 7,630)	( 1)
7900 稅前淨利	44,946	12	27,191	9	116,503	13	84,190	13
7950 所得稅費用 (附註四及二六)	( 9,570)	( 3)	( 279)	-	( 24,147)	( 3)	( 11,394)	( 2)
8200 本期淨利	35,376	9	26,912	9	92,356	10	72,796	11
其他綜合損益 (淨額) (附註四、二三及二六)								
不重分類至損益之項目								
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	( 281)	-	( 6,201)	( 2)	2,046	-	( 46)	-
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	( 580)	-	-	-	( 961)	-	-	-
8310 後續可能重分類至損益之項目	( 861)	-	( 6,201)	( 2)	1,085	-	( 46)	-
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 270)	-	( 26)	-	( 349)	-	( 270)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	54	-	5	-	70	-	54	-
8360 其他綜合損益 (淨額) 合計	( 216)	-	( 21)	-	( 279)	-	( 216)	-
8300 其他綜合損益 (淨額) 合計	( 1,077)	-	( 6,222)	( 2)	806	-	( 262)	-
8500 本期綜合損益總額	\$ 34,299	9	\$ 20,690	7	\$ 93,162	10	\$ 72,534	11
每股盈餘 (附註二七)								
來自繼續營業單位								
9710 基 本	\$ 0.92		\$ 0.70		\$ 2.41		\$ 1.90	
9810 稀 釋	\$ 0.92		\$ 0.70		\$ 2.40		\$ 1.89	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：杜懷琪



經理人：杜懷琪



會計主管：林曉婷



勁豐電 子有限公司

民國 111 年 至 6 月 30 日  
( 僅 經 核 閱 計 準 則 查 核 )

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	本 公 司					其 他 權 益			權 益 總 額
		股 數 ( 仟 股 )	金 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘	盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益	權 益 總 額	
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	38,255	\$ 382,549	\$ 386,829	\$ 105,299	\$ 2,728	\$ 210,207	(\$ 49)	\$ 11,292	\$ 1,098,855
	109 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配									
B1	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	20,859	-	( 20,859 )	-	-	-
B3	迴 轉 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	( 2,728 )	2,728	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	( 191,274 )	-	-	( 191,274 )
D1	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	72,796	-	-	72,796
D3	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 利 益	-	-	-	-	-	-	( 216 )	( 46 )	( 262 )
D5	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	72,796	( 216 )	( 46 )	72,534
Q1	處 分 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具	-	-	-	-	-	166	-	( 166 )	-
Z1	110 年 6 月 30 日 餘 額	38,255	\$ 382,549	\$ 386,829	\$ 126,158	\$ -	\$ 73,764	(\$ 265)	\$ 11,080	\$ 980,115
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	38,255	\$ 382,549	\$ 386,829	\$ 126,158	\$ -	\$ 166,518	(\$ 391)	\$ 5,186	\$ 1,066,849
	110 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配									
B1	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	16,571	-	( 16,571 )	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	( 147,281 )	-	-	( 147,281 )
D1	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	92,356	-	-	92,356
D3	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	( 279 )	1,085	806
D5	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	92,356	( 279 )	1,085	93,162
Z1	111 年 6 月 30 日 餘 額	38,255	\$ 382,549	\$ 386,829	\$ 142,729	\$ -	\$ 95,022	(\$ 670)	\$ 6,271	\$ 1,012,730

後 附 之 附 註 係 本 合 併 財 務 報 告 之 一 部 分 。

( 請 參 閱 勁 業 眾 信 聯 合 會 計 師 事 務 所 民 國 111 年 8 月 8 日 核 閱 報 告 )

董 事 長：杜 懷 琪



經 理 人：杜 懷 琪



會 計 主 管：林 曉 婷



勁豐電子股份有限公司及子公司

合併財務報表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 116,503	\$ 84,190
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	17,256	18,440
A20200	攤銷費用	984	744
A20300	預期信用迴轉利益	( 400)	( 6,500)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨損(利)	5,179	( 2,592)
A20900	財務成本	516	862
A29900	迴轉負債準備	( 100)	( 3,047)
A21200	利息收入	( 672)	( 877)
A22900	租賃修改利益	-	( 254)
A21300	股利收入	( 158)	( 41)
A23700	存貨跌價及呆滯損失(迴升利益)	6,000	( 10,000)
A23100	存貨報廢損失	2,124	64
A24100	未實現外幣兌換利益	-	( 1,790)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產(增加)減少	( 8,956)	3,699
A31130	應收票據增加	-	( 825)
A31150	應收帳款減少	58,540	122,219
A31160	應收帳款—關係人減少(增加)	1,182	( 521)
A31180	其他應收款減少(增加)	1,045	( 11,321)
A31200	存貨(增加)減少	( 86,528)	16,491
A31230	預付款項增加	( 6,019)	( 1,285)
A31240	其他流動資產減少(增加)	30	( 75)
A32125	合約負債增加	25,451	25,946
A32130	應付票據增加	4	-
A32150	應付帳款增加(減少)	18,379	( 9,366)
A32160	應付帳款—關係人(減少)增加	( 124,744)	7,909
A32180	其他應付款增加(減少)	7,142	( 9,160)
A32190	其他應付款—關係人增加	6	291
A32230	其他流動負債減少(增加)	3,075	( 206)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
A32240	淨確定福利負債減少	(\$ 271)	(\$ 276)
A32200	負債準備增加	-	2,347
A33000	營運產生之現金流入	35,568	225,066
A33100	收取之利息	672	877
A33500	支付所得稅	(8,940)	(17,163)
AAAA	營業活動之淨現金流入	27,300	208,780
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	(16,687)	(399)
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	-	471
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	-	(60,000)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	87,587
B02700	取得不動產、廠房及設備	(1,894)	(69)
B07100	預付設備款增加	(3,497)	(4,906)
B03700	存出保證金增加(減少)	6	(24)
B07600	收取之股利	158	41
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(21,914)	22,701
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款減少	(76,221)	-
C04020	租賃負債本金償還	(10,679)	(10,695)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(86,900)	(10,695)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(349)	(270)
EEEE	本期現金及約當現金淨(減少)增加	(81,863)	220,516
E00100	期初現金及約當現金餘額	726,561	637,464
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 644,698	\$ 857,980

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國111年8月8日核閱報告)

董事長：杜懷琪



經理人：杜懷琪



會計主管：林曉婷



## 勁豐電子股份有限公司及子公司

### 合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

#### 一、公司沿革

勁豐電子股份有限公司(以下稱「本公司」)成立於 89 年 5 月 29 日，主要經營業務為醫療用觸控顯示器、嵌入式控制系統及特殊應用顯示模組之研發製造，以及其他資訊軟硬體研發等。

勁豐電子股份有限公司為因應組織調整及專業分工，以提高競爭力及經濟績效，於 102 年 6 月 10 日經股東會決議，依據企業併購法規定將特定應用產品事業群分割及移轉予本公司，並經董事會決議以 102 年 8 月 1 日為分割基準日，分割讓與之營業價值為 123,900 仟元，本公司以每股 15 元發行新股 8,260 仟股，以受讓豐藝電子股份有限公司割讓與之相關營業。

母公司為豐藝電子股份有限公司，於 111 年及 110 年 6 月 30 日，持有本公司普通股皆為 66.21%。

本公司股票自 106 年 3 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

#### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 8 月 8 日經董事會通過。

#### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

## IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」

合併公司自 110 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用本項修正。該修正規定，為使不動產、廠房及設備達到能符合管理階層預期運作方式之必要地點及狀態而產出之項目之銷售價款，不宜作為該資產之成本減項。前述產出項目應按 IAS 2「存貨」衡量，並按所適用之準則將銷售價款及成本認列於損益。相關會計政策請參閱附註四。

適用 IAS 16 之修正時，合併公司評估除上述會計政策之變動外，對於本合併財務報告無應重編比較期間資訊之影響。

### (二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IAS1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 1)
IAS8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

#### 1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。

- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

## 2. IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

該修正明訂會計估計係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入值之變動對會計估計值之影響若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工

具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表四。

#### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

##### 1. 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。該等資產於達預期使用狀態前測試該等資產能否正常運作時所生產之樣品係以成本與淨變現價值孰低衡量，其銷售價款及成本係認列於損益。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

除自有土地不提列折舊外，其餘不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

##### 2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

### 3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。其他請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

### 六、現金及約當現金

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 271	\$ 165	\$ 233
銀行支票及活期存款	464,427	385,676	376,307
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	180,000	340,720	370,000
附買回債券	-	-	111,440
	<u>\$ 644,698</u>	<u>\$ 726,561</u>	<u>\$ 857,980</u>

銀行存款、定期存款及附買回債券於資產負債表日之利率區間如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
銀行存款	0.001%~0.08%	0.001%~0.08%	0.001%~0.08%
定期存款	0.35%	0.13%~0.35%	0.05%~0.34%
附買回債券	-	-	0.20%~0.40%

### 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
<u>強制透過損益按公允價值衡 量</u>			
非衍生金融資產			
—國內上市（櫃） 股票	\$ 6,899	\$ 10,594	\$ 11,247
—國外上市股票	7,472	-	-
	<u>\$ 14,371</u>	<u>\$ 10,594</u>	<u>\$ 11,247</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
權益工具投資	<u>\$ 104,252</u>	<u>\$ 85,519</u>	<u>\$ 43,489</u>

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市(櫃)股票			
萬達光電公司普通股	\$ 34,834	\$ 37,595	\$ 43,489
國外投資			
私募基金			
Esquarre IoT Landing Fund, L.P.	<u>69,418</u>	<u>47,924</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 104,252</u>	<u>\$ 85,519</u>	<u>\$ 43,489</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月 之定期存款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,000</u>

合併公司於110年6月30日持有之原始到期日超過3個月之定期存款利率為0.40%。

按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十。

## 十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具列為按攤銷後成本衡量之金融資產：

110年6月30日

	<u>按攤銷後成本衡量</u>
總帳面金額	\$ 60,000
備抵損失	-
攤銷後成本	60,000
公允價值調整	-
	<u>\$ 60,000</u>

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊建置信用評等資料庫，以評估債務工具投資之違約風險。信用評等就無外部評等資訊之項目參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。合併公司持續追蹤金融機構重大訊息等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，並藉此評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

合併公司考量內部評等團隊提供金融機構之歷史違約紀錄、現時財務狀況，以衡量債務工具投資之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。

合併公司現行信用風險評等機制如下：

<u>信用等級</u>	<u>定義</u>	<u>預期信用損失認列基礎</u>
正常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失

各信用等級債務工具投資之總帳面金額及適用之預期信用損失率如下：

110年6月30日

<u>信用等級</u>	<u>預期信用損失率</u>	<u>總帳面金額</u> <u>按攤銷後成本衡量</u>
正常	0%	<u>\$ 60,000</u>

關於合併公司按攤銷後成本衡量之債務工具投資，110年6月30日備抵損失未有變動。

## 十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ -	\$ -	\$ 825
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 825</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額－非關係人	\$ 403,365	\$ 461,905	\$ 154,786
總帳面金額－關係人	3,030	4,212	5,688
減：備抵損失	( <u>458</u> )	( <u>858</u> )	( <u>108</u> )
	<u>\$ 405,937</u>	<u>\$ 465,259</u>	<u>\$ 160,366</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 30	\$ 30	\$ 30
減：備抵呆帳－催收款	( <u>30</u> )	( <u>30</u> )	( <u>30</u> )
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
應收營業稅退稅款	\$ 10,104	\$ 15,097	\$ 7,652
應收關稅退稅款	2,293	2,104	1,979
處分金融資產價款	<u>11,079</u>	<u>7,320</u>	<u>10,280</u>
	<u>\$ 23,476</u>	<u>\$ 24,521</u>	<u>\$ 19,911</u>

### (一) 應收帳款

#### 按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90~135 天，應收票據及應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。除個別客戶實際發生信用減損提列

減損損失外，合併公司參考歷史經驗，考量客戶個別財務狀況及所處產業、競爭優勢與展望，將客戶區分為不同風險群組並依各群組之預期損失率認列備抵損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失如下：

### 111年6月30日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期超過91天	合計
預期信用損失率	0.01%	0.11%	2.09%	12.07%	12.07~100%	
總帳面金額	\$ 393,439	\$ 11,158	\$ 620	\$ 1,178	\$ -	\$ 406,395
備抵損失(存續期間預期信用損失)	( 51)	( 29)	( 32)	( 346)	-	( 458)
攤銷後成本	\$ 393,388	\$ 11,129	\$ 588	\$ 832	\$ -	\$ 405,937

### 110年12月31日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期超過91天	合計
預期信用損失率	0%	0%	3.86%	5.93%	9.12~100%	
總帳面金額	\$ 432,786	\$ 22,733	\$ 10,213	\$ 207	\$ 178	\$ 466,117
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	( 790)	( 25)	( 43)	( 858)
攤銷後成本	\$ 432,786	\$ 22,733	\$ 9,423	\$ 182	\$ 135	\$ 465,259

### 110年6月30日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	合計
預期信用損失率	0.01%	0.15%	5.28%	18.97%	18.13~100%	
總帳面金額	\$ 141,435	\$ 19,740	\$ 84	\$ -	\$ 40	\$ 161,299
備抵損失(存續期間預期信用損失)	( 16)	( 36)	( 16)	-	( 40)	( 108)
攤銷後成本	\$ 141,419	\$ 19,704	\$ 68	\$ -	\$ -	\$ 161,191

應收票據及應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
應收票據及應收帳款		
期初餘額	\$ 858	\$ 6,608
加：本期提列減損損失	-	-
減：本期迴轉減損損失	( 400)	( 6,500)
期末餘額	\$ 458	\$ 108

(接次頁)

(承前頁)

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
催收款		
期初餘額	\$ 30	\$ 30
期末餘額	\$ 30	\$ 30

相較於期初餘額，111年及110年6月30日之應收票據及應收帳款總帳面金額分別減少59,722仟元及減少120,873仟元，並導致備抵損失減少400仟元及減少6,500仟元。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請詳附註三二。

## (二) 其他應收款

合併公司對其他應收款均不予計息。於決定其他應收款可回收性時，合併公司考量其他應收款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過一年之其他應收款無法回收，本公司對於帳齡超過一年之其他應收款認列100%備抵呆帳，對於帳齡在一年內之其他應收款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收金額。

於111年6月30日暨110年12月31日及6月30日其他應收款無提列備抵呆帳。

## 十二、存貨

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
原物料	\$ 313,011	\$ 219,235	\$ 143,630
在製品	33,797	36,705	29,790
製成品	72,330	64,717	116,258
商品存貨	5,692	2,023	2,054
在途存貨	-	23,746	-
	<u>\$ 424,830</u>	<u>\$ 346,426</u>	<u>\$ 291,732</u>

銷貨成本性質如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 290,931	\$ 228,776	\$ 672,965	\$ 454,788
勞務成本	101	7,220	139	10,577
存貨跌價損失(利益)	2,000	( 4,000)	6,000	( 10,000)
報廢	1,123	-	2,124	64
	<u>\$ 294,155</u>	<u>\$ 231,996</u>	<u>\$ 681,228</u>	<u>\$ 455,429</u>

存貨淨變現價值回升係因該存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

### 十三、子 公 司

#### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日	
勁豐電子股份有限公司	株式會社 PROMATE JAPAN	電子相關商品 之進出口	100%	100%	100%	(1)及(2)

(1) 株式會社 PROMATE JAPAN 位於日本東京市，成立於 106 年 3 月，由本公司 100%投資設立，主要經營業務為電子相關商品之進出口。

(2) 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日列入合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其 111 年及 110 年 6 月 30 日之資產總額分別為 9,925 仟元及 5,260 仟元，分別占合併資產總額之 0.58%及 0.34%，負債總額分別為 794 仟元及 1,197 仟元，占合併負債總額之 0.11%及 0.20%；其 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益分別為利益 15 仟元、利益 1,316 仟元、利益 3 仟元及利益 1,596 仟元，分別占綜合損益總額之 0.04%、6.36%、0.003%及 2.20%。

十四、不動產、廠房及設備

	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日	
自 用	<u>\$ 47,232</u>		<u>\$ 43,823</u>		<u>\$ 46,476</u>	
<u>自 用</u>						
	機 器 設 備	運 輸 設 備	生 財 器 具	什 項 設 備	租 賃 改 良	合 計
<u>成 本</u>						
111年1月1日餘額	\$ 74,003	\$ 2,810	\$ 10,758	\$ 69,061	\$ 13,375	\$ 170,007
增 添	176	-	1,718	-	-	1,894
重 分 類	-	-	-	8,735	-	8,735
處 分	-	-	-	-	-	-
111年6月30日餘額	<u>\$ 74,179</u>	<u>\$ 2,810</u>	<u>\$ 12,476</u>	<u>\$ 77,796</u>	<u>\$ 13,375</u>	<u>\$ 180,636</u>
<u>累計折舊及減損</u>						
111年1月1日餘額	\$ 47,625	\$ 2,810	\$ 10,214	\$ 53,840	\$ 11,695	\$ 126,184
折舊費用	3,248	-	221	3,316	435	7,220
111年6月30日餘額	<u>\$ 50,873</u>	<u>\$ 2,810</u>	<u>\$ 10,435</u>	<u>\$ 57,156</u>	<u>\$ 12,130</u>	<u>\$ 133,404</u>
111年6月30日淨額	<u>\$ 23,306</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,041</u>	<u>\$ 20,640</u>	<u>\$ 1,245</u>	<u>\$ 47,232</u>
110年12月31日及 111年1月1日淨 額	<u>\$ 26,378</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 544</u>	<u>\$ 15,221</u>	<u>\$ 1,680</u>	<u>\$ 43,823</u>
<u>成 本</u>						
110年1月1日餘額	\$ 72,642	\$ 2,810	\$ 10,688	\$ 62,593	\$ 15,083	\$ 163,816
增 添	-	-	69	-	-	69
重 分 類	448	-	-	4,863	-	5,311
處 分	-	-	-	(2,211)	-	(2,211)
110年6月30日餘額	<u>\$ 73,090</u>	<u>\$ 2,810</u>	<u>\$ 10,757</u>	<u>\$ 65,245</u>	<u>\$ 15,083</u>	<u>\$ 166,985</u>
<u>累計折舊及減損</u>						
110年1月1日餘額	\$ 40,911	\$ 2,810	\$ 9,739	\$ 48,950	\$ 12,460	\$ 114,870
折舊費用	3,471	-	236	3,655	488	7,850
處 分	-	-	-	(2,211)	-	(2,211)
110年6月30日餘額	<u>\$ 44,382</u>	<u>\$ 2,810</u>	<u>\$ 9,975</u>	<u>\$ 50,394</u>	<u>\$ 12,948</u>	<u>\$ 120,509</u>
110年6月30日淨額	<u>\$ 28,708</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 782</u>	<u>\$ 14,851</u>	<u>\$ 2,135</u>	<u>\$ 46,476</u>

於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由於並無任何損跡象，故  
合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	3 至 10 年
運輸設備	5 年
生財器具	3 至 5 年
什項設備	3 至 20 年
租賃改良	3 至 10 年

## 十五、租賃協議

### (一) 使用權資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 32,081	\$ 41,921	\$ 51,755
運輸設備	<u>676</u>	<u>915</u>	<u>1,154</u>
	<u>\$ 32,757</u>	<u>\$ 42,836</u>	<u>\$ 52,909</u>
	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,990</u>	<u>\$ -</u>
使用權資產之折舊費用			
建築物	\$ 4,896	\$ 5,128	\$ 10,351
運輸設備	<u>120</u>	<u>120</u>	<u>239</u>
	<u>\$ 5,016</u>	<u>\$ 5,248</u>	<u>\$ 10,590</u>

### (二) 租賃負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 20,921</u>	<u>\$ 20,763</u>	<u>\$ 20,595</u>
非流動	<u>\$ 11,852</u>	<u>\$ 22,216</u>	<u>\$ 32,434</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
建築物	3%	3%	3%
運輸設備	5.69%	5.69%	5.69%

### (三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干汽車以供業務人員或倉庫人員使用，租賃期間為3年。該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

合併公司承租若干建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為5年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

### (四) 其他租賃資訊

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
低價值資產租賃費用	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 159</u>	<u>\$ 307</u>	<u>\$ 206</u>
租賃之現金(流出)總額			<u>(\$ 10,986)</u>	<u>(\$ 10,901)</u>

十六、其他無形資產

	<u>電腦軟體成本</u>
<u>成    本</u>	
111年1月1日餘額	\$ 15,659
111年6月30日餘額	<u>\$ 15,659</u>
<u>累計攤銷</u>	
111年1月1日餘額	\$ 9,808
攤銷費用	<u>984</u>
111年6月30日餘額	<u>\$ 10,792</u>
111年6月30日淨額	<u>\$ 4,867</u>
110年12月31日及 111年1月1日淨額	<u>\$ 5,851</u>
<u>成    本</u>	
110年1月1日餘額	\$ 18,379
110年6月30日餘額	<u>\$ 18,379</u>
<u>累計攤銷</u>	
110年1月1日餘額	\$ 14,352
攤銷費用	<u>744</u>
110年6月30日餘額	<u>\$ 15,096</u>
110年6月30日淨額	<u>\$ 3,283</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於111年及110年1月1日至6月30日並未發生重大增添處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本 3至10年

依功能別彙總攤銷費用：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
推銷費用	23	27	50	54
管理費用	189	178	377	690
研發費用	<u>278</u>	<u>-</u>	<u>557</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 490</u>	<u>\$ 205</u>	<u>\$ 984</u>	<u>\$ 744</u>

十七、其他資產

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>流動</u>			
預付款項			
預付貨款及費用	\$ 8,906	\$ 2,887	\$ 3,793
其他流動資產			
暫付款及代付款	-	30	105
	<u>\$ 8,906</u>	<u>\$ 2,917</u>	<u>\$ 3,898</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 1,596	\$ 6,834	\$ 3,483
存出保證金	650	656	660
催收款項 (附註十一)	30	30	30
備抵損失－催收款項	(30)	(30)	(30)
	<u>\$ 2,246</u>	<u>\$ 7,490</u>	<u>\$ 4,143</u>

十八、借    款

短期借款

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>擔保借款 (附註三二)</u>			
出口信用狀押匯借款	\$ -	\$ 76,221	\$ -

該出口信用狀押匯借款係以合併公司應收帳款抵押擔保 (參閱附註三二)，截至 110 年 12 月 31 日止，有效年利率為 0.786%。

十九、應付票據及應付帳款

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>應付票據</u>			
非因營業而發生	\$ 35	\$ 31	\$ -
<u>應付帳款</u>			
應付帳款－非關係人	\$ 218,678	\$ 200,299	\$ 113,660
應付帳款－關係人	56,830	181,574	51,301
	<u>\$ 275,508</u>	<u>\$ 381,873</u>	<u>\$ 164,961</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預期約定之信用期限內償還。

## 二十、其他負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款－非關係人			
應付薪資及獎金	\$ 46,156	\$ 52,312	\$ 27,356
應付休假給付	7,650	8,050	8,050
員工及董監酬勞（附註二五）	27,000	19,500	33,000
應付佣金	19,596	15,282	3,631
應付勞務費	1,868	1,371	936
應付運費	2,311	2,315	1,647
應付股利	49,770	-	64,637
其 他	9,151	7,760	10,442
	<u>163,502</u>	<u>106,590</u>	<u>149,699</u>
其他應付款－關係人（附註三一）			
應付股利	97,511	-	126,637
其 他	613	607	1,246
	<u>98,124</u>	<u>607</u>	<u>127,883</u>
	<u>\$ 261,626</u>	<u>\$ 107,197</u>	<u>\$ 277,582</u>
合約負債－流動（附註二四）			
預收貨款	<u>\$ 94,455</u>	<u>\$ 69,004</u>	<u>\$ 56,412</u>
其他負債			
代收款及其他	<u>\$ 5,232</u>	<u>\$ 2,157</u>	<u>\$ 2,151</u>

## 二一、負債準備

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流 動</u>			
保 固(一)	<u>\$ 2,700</u>	<u>\$ 2,938</u>	<u>\$ 3,209</u>
<u>非 流 動</u>			
保 固(一)	<u>\$ 1,524</u>	<u>\$ 1,386</u>	<u>\$ 1,615</u>
	111年1月1日	110年1月1日	
	至6月30日	至6月30日	
期初餘額	\$ 4,324	\$ 5,524	
本期使用	-	-	
本期新增	-	2,347	
本期迴轉未使用餘額	( 100)	( 3,047)	
期末餘額	<u>\$ 4,224</u>	<u>\$ 4,824</u>	

(一) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，本公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考慮新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

## 二二、退職後福利計畫

111年及110年4月1日至6月30日與111年及110年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以110年及109年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為12仟元、19仟元、25仟元及37仟元。

## 二三、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>38,255</u>	<u>38,255</u>	<u>38,255</u>
已發行股本	<u>\$ 382,549</u>	<u>\$ 382,549</u>	<u>\$ 382,549</u>

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本合計為4,000仟股。

### (二) 資本公積

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 386,829</u>	<u>\$ 386,829</u>	<u>\$ 386,829</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二五之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，每年就可分配盈餘提撥不低於 50% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 20%，不得分配；股東股息紅利得以現金或股票方式分派，其中現金股利之比例不得低於股利總數之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司已於 111 年 6 月 14 日股東會決議通過修正公司章程，明定就前期累積之其他權益減項淨額及前期累積之投資性不動產公允價值淨增加數額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。修正章程前，本公司係依法自前期未分配盈餘提列。

本公司於 111 年 6 月 14 日及 110 年 7 月 22 日舉行股東常會，分別決議通過 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	110年度	109年度
法定盈餘公積	\$ 16,571	\$ 20,859
迴轉特別盈餘公積	-	( 2,728)
現金股利	147,281	191,274
每股現金股利(元)	3.85	5

(四) 特別盈餘公積

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ 2,728
迴轉特別盈餘公積		
其他權益項目減項迴轉		
數	-	( 2,728)
期末餘額	\$ -	\$ -

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 391)	(\$ 49)
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	( 349)	( 270)
換算國外營運機構淨資產所 產生利益之相關所得稅	70	54
本期其他綜合損益	( 279)	( 216)
期末餘額	(\$ 670)	(\$ 265)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 5,186	\$ 11,292
當期產生		
未實現損益		
權益工具	2,046	( 46)
未實現損益之相關所得 稅	( 961)	-
本期其他綜合損益	1,085	( 46)
處分權益工具累計損益移轉 至保留盈餘	-	( 166)
期末餘額	\$ 6,271	\$ 11,080

## 二四、收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 381,632	\$ 297,764	\$ 894,295	\$ 598,869
設計收入	734	12,660	3,107	33,314
維修收入	<u>2,407</u>	<u>4,094</u>	<u>3,849</u>	<u>7,702</u>
	<u>\$ 384,773</u>	<u>\$ 314,518</u>	<u>\$ 901,251</u>	<u>\$ 639,885</u>

### (一) 客戶銷貨收入

#### 商品銷售收入

商品類別分別為製造工程電腦面板及客製化產品。嵌入式控制系統、醫療用顯示器及特殊應用顯示模組，合併公司係以合約、報價單或訂單約定價格銷售。

#### 勞務收入

勞務收入主係嵌入式、醫療及特殊應用顯示器模組產開發品期間之設計收入及產品逾保固期，發生瑕疵、客戶請求維修之收入，依合約約定價格認列收入。

### (二) 合約餘額

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	110年1月1日
應收票據及帳款(附註十一)	<u>\$ 405,937</u>	<u>\$ 465,259</u>	<u>\$ 161,191</u>	<u>\$ 275,564</u>
合約負債(附註二十)				
商品銷貨	<u>\$ 94,455</u>	<u>\$ 69,004</u>	<u>\$ 56,412</u>	<u>\$ 30,466</u>

### (三) 客戶合約收入之細分

#### 111年1月1日至6月30日

商品或勞務之類型	嵌入式控制系統	特殊應用顯示器	醫療用觸控顯示器	其他	總計
商品銷貨收入	\$ 236,901	\$ 308,700	\$ 257,822	\$ 90,872	\$ 894,295
勞務收入	<u>1,153</u>	<u>3,103</u>	<u>2,700</u>	<u>-</u>	<u>6,956</u>
	<u>\$ 238,054</u>	<u>\$ 311,803</u>	<u>\$ 260,522</u>	<u>\$ 90,872</u>	<u>\$ 901,251</u>

#### 110年1月1日至6月30日

商品或勞務之類型	嵌入式控制系統	特殊應用顯示器	醫療用觸控顯示器	其他	總計
商品銷貨收入	\$ 182,798	\$ 112,732	\$ 210,793	\$ 92,546	\$ 598,869
勞務收入	<u>3,979</u>	<u>33,338</u>	<u>3,582</u>	<u>117</u>	<u>41,016</u>
	<u>\$ 186,777</u>	<u>\$ 146,070</u>	<u>\$ 214,375</u>	<u>\$ 92,663</u>	<u>\$ 639,885</u>

## 二五、繼續營業單位淨利

### (一) 利息收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 392	\$ 401	\$ 578	\$ 685
附買回債券	46	53	94	192
	<u>\$ 438</u>	<u>\$ 454</u>	<u>\$ 672</u>	<u>\$ 877</u>

### (二) 其他收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
股利收入	\$ 157	\$ 41	\$ 158	\$ 41
其他	75	200	251	200
	<u>\$ 232</u>	<u>\$ 241</u>	<u>\$ 409</u>	<u>\$ 241</u>

### (三) 其他利益及損失

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
金融資產損益				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 4,977)	(\$ 314)	(\$ 5,179)	\$ 2,592
租賃修改利益	-	143	-	254
淨外幣兌換利益(損失)	18,125	( 7,048)	36,553	( 10,684)
其他	( 146)	( 48)	( 178)	( 48)
	<u>\$ 13,002</u>	<u>(\$ 7,267)</u>	<u>\$ 31,196</u>	<u>(\$ 7,886)</u>

### (四) 財務成本

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
租賃負債之利息	<u>(\$ 247)</u>	<u>(\$ 418)</u>	<u>(\$ 516)</u>	<u>(\$ 862)</u>

合併公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆無利息資本化情形。

### (五) 折舊及攤銷

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,650	\$ 2,658	\$ 5,298	\$ 5,320
營業費用	<u>6,075</u>	<u>6,469</u>	<u>11,958</u>	<u>13,120</u>
	<u>\$ 8,725</u>	<u>\$ 9,127</u>	<u>\$ 17,256</u>	<u>\$ 18,440</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	<u>490</u>	<u>205</u>	<u>984</u>	<u>744</u>
	<u>\$ 490</u>	<u>\$ 205</u>	<u>\$ 984</u>	<u>\$ 744</u>

### (六) 員工福利費用

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 46,466	\$ 40,547	\$ 100,766	\$ 83,722
退職後福利(附註二二)				
確定提撥計畫	1,443	1,464	2,871	2,951
確定福利計畫	<u>12</u>	<u>19</u>	<u>25</u>	<u>37</u>
	<u>1,455</u>	<u>1,483</u>	<u>2,896</u>	<u>2,988</u>
其他員工福利	<u>1,602</u>	<u>1,633</u>	<u>3,424</u>	<u>3,080</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 49,523</u>	<u>\$ 43,663</u>	<u>\$ 107,086</u>	<u>\$ 89,790</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 12,227	\$ 12,948	\$ 25,053	\$ 26,133
營業費用	<u>37,296</u>	<u>30,715</u>	<u>82,033</u>	<u>63,657</u>
	<u>\$ 49,523</u>	<u>\$ 43,663</u>	<u>\$ 107,086</u>	<u>\$ 89,790</u>

### (七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 7.5%~10%提撥員工酬勞及不高於 3%提撥董事酬勞。111年及110年4月1日至6月30日與111年及110年1月1日至6月30日估列之員工酬勞及董監酬勞如下：

#### 估列比例

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	8.09%	7.5%	7.81%	7.5%
董監事酬勞	1.01%	1.5%	1.17%	1.5%

#### 金額

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 4,000	\$ 2,240	\$ 10,000	\$ 6,940
董監事酬勞	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 460</u>	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 1,360</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 111 年 3 月 15 日及 110 年 3 月 23 日舉行董事會，分別決議通過 110 及 109 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

金 額

	110年度		109年度	
	員工酬勞	董事酬勞	員工酬勞	董事酬勞
董事會決議配發金額	<u>\$ 16,500</u>	<u>\$ 4,000</u>	<u>\$ 20,600</u>	<u>\$ 4,100</u>
年度財務報告認列金額	<u>\$ 16,500</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 20,600</u>	<u>\$ 4,100</u>

本公司於 111 年 3 月 15 日召開董事會，員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與年度合併財務報告之認列金額不同，差異數調整為 111 年度之損益。

109 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 109 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	<u>\$ 29,059</u>	<u>\$ 3,739</u>	<u>\$ 57,892</u>	<u>\$ 11,578</u>
外幣兌換損失總額	<u>( 10,934)</u>	<u>( 10,787)</u>	<u>( 21,339)</u>	<u>( 22,262)</u>
淨損益	<u>\$ 18,125</u>	<u>( \$ 7,048)</u>	<u>\$ 36,553</u>	<u>( \$ 10,684)</u>

(九) 非金融資產（回升利益）減損損失

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
存貨（包含於營業成本）	<u>\$ 2,000</u>	<u>( \$ 4,000)</u>	<u>\$ 6,000</u>	<u>( \$ 10,000)</u>

## 二六、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 10,077	\$ 5,469	\$ 20,830	\$ 13,025
以前年度之調整	<u>3</u>	<u>(4,919)</u>	<u>3</u>	<u>(4,919)</u>
	10,080	550	20,833	8,106
遞延所得稅				
本期產生者	<u>(510)</u>	<u>(271)</u>	<u>3,314</u>	<u>3,288</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 9,570</u>	<u>\$ 279</u>	<u>\$ 24,147</u>	<u>\$ 11,394</u>

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅 (利益)

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構換算	\$ 54	\$ 5	\$ 70	\$ 54
— 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	<u>(580)</u>	<u>-</u>	<u>(961)</u>	<u>-</u>
認列於其他綜合損益之所得稅 (利益)	<u>(\$ 526)</u>	<u>\$ 5</u>	<u>(\$ 891)</u>	<u>\$ 54</u>

### (三) 所得稅核定情形

本公司截至 108 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

## 二七、每股盈餘

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.92	\$ 0.70	\$ 2.41	\$ 1.90
基本每股盈餘合計	<u>\$ 0.92</u>	<u>\$ 0.70</u>	<u>\$ 2.41</u>	<u>\$ 1.90</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.92	\$ 0.70	\$ 2.40	\$ 1.89
稀釋每股盈餘合計	<u>\$ 0.92</u>	<u>\$ 0.70</u>	<u>\$ 2.40</u>	<u>\$ 1.89</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 35,376</u>	<u>\$ 26,912</u>	<u>\$ 92,356</u>	<u>\$ 72,796</u>
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 35,376</u>	<u>\$ 26,912</u>	<u>\$ 92,356</u>	<u>\$ 72,796</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 35,376</u>	<u>\$ 26,912</u>	<u>\$ 92,356</u>	<u>\$ 72,796</u>

股 數

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	38,255	38,255	38,255	38,255
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	<u>175</u>	<u>103</u>	<u>279</u>	<u>239</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>38,430</u>	<u>38,358</u>	<u>38,534</u>	<u>38,494</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於111年及110年1月1日至6月30日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

合併公司於111年及110年1月1日至6月30日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備分別為8,735仟元及5,311仟元。

(二) 來自籌資活動之負債變動

111年1月1日至6月30日

	111年 1月1日	現金流量	非 新增租賃	現 利息攤銷	金 本期處分	之 匯率變動調整	變 動	111年 6月30日
短期借款	\$ 76,221	(\$ 76,221)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	42,979	(10,679)	-	516	-	(43)	-	32,773
	<u>\$ 119,200</u>	<u>(\$ 86,900)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 516</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 43)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,773</u>

## 110年1月1日至6月30日

租賃負債	110年	現金流量	非現金之變動				110年
	1月1日		新增租賃	利息攤銷	本期處分	匯率變動調整	6月30日
	\$ 64,737	(\$ 10,695)	\$ 9,428	\$ 862	(\$ 11,224)	(\$ 79)	\$ 53,029

## 二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略目前並無變化。

合併公司採用審慎之風險管理策略並定期審核，依據業務發展策略及營運需求做出整體性的規劃，以決定合併公司適當之資本結構。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

## 三十、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

### (二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 1. 公允價值層級

111年6月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
國內上市(櫃)及興櫃股票	\$ 6,899	\$ -	\$ -	\$ 6,899
國外上市股票	7,472	-	-	7,472
	<u>\$ 14,371</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,371</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市(櫃)及興櫃股票	\$ 34,834	\$ -	\$ -	\$ 34,834
－國外未上市股票	-	-	69,418	69,418
	<u>\$ 34,834</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 69,418</u>	<u>\$ 104,252</u>

110年12月31日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u> <u>之金融資產</u>				
國內上市(櫃)及興櫃股票	\$ 10,594	\$ -	\$ -	\$ 10,594
<u>透過其他綜合損益按公允</u> <u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
一國內上市(櫃)及 興櫃股票	\$ 37,595	\$ -	\$ -	\$ 37,595
一國外未上市股票	-	-	47,924	47,924
合 計	\$ 37,595	\$ -	\$ 47,924	\$ 85,519

110年6月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u> <u>之金融資產</u>				
國內上市(櫃)及興櫃股票	\$ 11,247	\$ -	\$ -	\$ 11,247
<u>透過其他綜合損益按公允</u> <u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
一國內上市(櫃)及興 櫃股票	\$ 43,489	\$ -	\$ -	\$ 43,489

111年及110年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3級公允價值衡量之調節

111年1月1日至6月30日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 47,924
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產未實現評價損益)	4,807
新增	16,687
期末餘額	\$ 69,418
與期末所持有資產有關並認列於損益之當期 未實現利益或損失之變動數	\$ 4,807

### 3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

未上市（櫃）權益工具之公允價值評價方法，主要係以市場法或資產法進行評價，市場法係以可類比之標的公司的交易價格為基礎，考量受評標的與類比標的間差異，以適當乘數計算公允價值，資產法則是評估受評標的個別資產及負債之價值，以反映其整體的公允價值。

#### (三) 金融工具之種類

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 14,371	\$ 10,594	\$ 11,247
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 1）	1,074,761	1,216,997	1,079,831
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資之金融資產	104,252	85,519	43,489
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	537,169	565,322	442,543

註 1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付票據、應付帳款及其他應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及租賃負債。合併公司之財務管理部門監督及管理營運有關之財務風險，該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

## 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策容許之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三四。

### 敏感度分析

合併公司主要受到美元貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美	金	之	影	響
	111年1月1日		110年1月1日		
	至6月30日		至6月30日		
損	<u>\$ 2,922</u>		<u>\$ 2,836</u>		
益					

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項。

合併公司本期對匯率敏感度增加，主係因以美元計價之應收帳款增加所致。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形。

## (2) 利率風險

合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 180,000	\$ 340,720	\$ 541,440
—金融負債	\$ -	\$ 76,221	\$ -
具現金流量利率風險			
—金融資產	\$ 464,427	\$ 385,676	\$ 376,540

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.5%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.5%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利增加／減少 1,161 仟元及 941 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款所面臨現金流量利率風險之暴險。

合併公司於本年度對利率之敏感度下降，主因變動利率銀行存款減少所致。

### (3) 其他價格風險

合併公司因基金受益憑證投資而產生權益價格暴險。合併公司指派特定團隊監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

#### 敏感度分析

下列敏感分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 3%，111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值變動而增加／減少 3,128 仟元及 1,305 仟元。

若權益價格上漲／下跌 3%，111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值變動而增加／減少 431 仟元及 337 仟元。

合併公司於本年度對價格風險之敏感度上升，主因權益工具投資之金融資產增加所致。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增加工具，具不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於：合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

金融資產受到合併公司之交易對方未履行合約義務之潛在影響。合併公司信用風險係以財務報導期間結束日公允價值為正數之合約為評估對象。合併公司之交易對方均為信用良好之金融機構及公司組織，且每年定期由專責單位監控交易對方之信用暴險程度，因此不預期有重大之信用風險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項

之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。合併公司與銀行簽訂讓售應收帳款之合約，於銀行承購額度內無須擔保應收帳款債務人因信用風險而影響債務履行之能力；據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，超過應收帳款合計數之 5% 之客戶之應收帳款佔合併公司應收帳款餘額分別為 69.84%、63.4% 及 58.6%。

合併公司最大信用暴險金額為在不考量擔保品及其他信用增強之政策下，金融資產之帳面金額扣除依規定得互抵之金額及依規定認列之減損損失後之淨額。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過定期管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

#### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

111年6月30日

	<u>短 於 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>
無附息負債		
應付票據	\$ 35	\$ -
應付帳款	275,508	-
其他應付款	261,626	-
租賃負債	<u>21,358</u>	<u>12,901</u>
	<u>\$ 558,527</u>	<u>\$ 12,901</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短 於 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>
租賃負債	<u>\$ 21,358</u>	<u>\$ 12,901</u>

110年12月31日

	<u>短 於 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>
無附息負債		
應付票據	\$ 31	\$ -
應付帳款	381,873	-
其他應付款	107,197	-
租賃負債	21,383	22,771
固定利率工具		
短期借款	<u>76,440</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 586,924</u>	<u>\$ 22,771</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短 於 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>
租賃負債	<u>\$ 21,383</u>	<u>\$ 22,771</u>

110年6月30日

	<u>短 於 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>
無附息負債		
應付票據	\$ -	\$ -
應付帳款	164,961	-
其他應付款	277,582	-
租賃負債	<u>21,346</u>	<u>35,064</u>
	<u>\$ 463,889</u>	<u>\$ 35,064</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短 於 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>
租賃負債	<u>\$ 21,436</u>	<u>\$ 35,064</u>

## (2) 融資額度

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
無擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 9,044	\$ 82,221	\$ 10,000
— 未動用金額	<u>308,716</u>	<u>219,219</u>	<u>181,440</u>
	<u>\$ 317,760</u>	<u>\$ 301,440</u>	<u>\$ 191,440</u>

### 三一、關係人交易

本公司之母公司為豐藝電子股份有限公司，於111年6月30日暨110年12月31日及6月30日持有本公司普通股分別皆為66.21%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

#### (一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
豐藝電子股份有限公司	本公司之母公司
嘉合豐電子（深圳）有限公司	兄弟公司
豐藝電子（上海）有限公司	兄弟公司
PROMATE ELECTRONICS COMPANY USA	兄弟公司
威健實業股份有限公司	實質關係人—該公司之董事長為本公司之董事
萬達光電科技股份有限公司	主要管理階層—本公司之母公司為該公司之法人董事

#### (二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銷貨收入	母 公 司	\$ 3,988	\$ 6,377	\$ 10,946	\$ 9,442
	兄 弟 公 司	-	38	51	43
	主 要 管 理 階 層	<u>673</u>	<u>-</u>	<u>901</u>	<u>215</u>
		<u>\$ 4,661</u>	<u>\$ 6,415</u>	<u>\$ 11,898</u>	<u>\$ 9,700</u>
維修收入	母 公 司	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 29</u>

#### (三) 進 貨

關 係 人 類 別 / 名 稱	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
豐藝電子股份有限公司	\$ 59,587	\$ 50,544	\$ 202,322	\$ 90,002
實質關係人—該公司之董 事長為本公司之董事	17,711	8,018	24,577	12,122
主要管理階層	<u>2,945</u>	<u>2,437</u>	<u>9,048</u>	<u>3,968</u>
	<u>\$ 80,243</u>	<u>\$ 60,999</u>	<u>\$ 235,947</u>	<u>\$ 106,092</u>

本公司與關係人銷貨及進貨其交易條件及授信期間，係與本公司其他客戶及供應商並無重大差異。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

關係人類別 / 名稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
母公司	\$ 2,319	\$ 3,568	\$ 5,650
兄弟公司	-	-	38
主要管理階層	711	644	-
	<u>\$ 3,030</u>	<u>\$ 4,212</u>	<u>\$ 5,688</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。111年及110年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳列項目	關係人類別 / 名稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付帳款	豐藝電子股份有限公司	\$ 34,944	\$ 168,978	\$ 40,446
	實質關係人—該公司之董事長 為本公司之董事	19,348	7,889	8,710
	主要管理階層	2,538	4,707	2,145
		<u>\$ 56,830</u>	<u>\$ 181,574</u>	<u>\$ 51,301</u>
其他應付款	豐藝電子股份有限公司	\$ 97,511	\$ -	\$ 126,637
	兄弟公司	613	607	1,246
		<u>\$ 98,124</u>	<u>\$ 607</u>	<u>\$ 127,883</u>

合併公司於111年及110年6月30日與豐藝電子股份有限公司之其他應付款係經股東會決議尚未配發之110年度及109年度現金股利。

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 承租協議

取得使用權資產、不動產、廠房及設備與投資性不動產

關係人類別 / 名稱	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
<u>取得使用權資產</u>		
豐藝電子股份有限公司	\$ -	\$ -
實質關係人—該公司之董事長 為本公司之董事	-	5,438
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,438</u>

出租人	標的物	租期及租金支付方式
豐藝電子股份有限公司	青埔廠	租期 108 年 1 月 1 日至 112 年 12 月 31 日，每 6 個月為一期，按期支付租金，每月租金為 929 千元。
實質關係人—該公司之董事長為本公司之董事	內湖環山路辦公大樓	租期 108 年 1 月 1 日至 112 年 12 月 31 日，每 6 個月為一期，按期支付租金，每月租金為 111 千元。 (110 年 1 月 1 日提前解約)
實質關係人—該公司之董事長為本公司之董事	內湖環山路辦公大樓	租期 110 年 1 月 1 日至 113 年 12 月 31 日，每 6 個月為一期，按期支付租金，每月租金為 119 千元。

帳列項目	關係人類別 / 名稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
租賃負債	豐藝電子股份有限公司	\$ 16,445	\$ 21,765	\$ 27,007
	實質關係人—該公司之董事長為本公司之董事	<u>3,474</u>	<u>4,139</u>	<u>4,793</u>
		<u>\$ 19,919</u>	<u>\$ 25,904</u>	<u>\$ 31,800</u>

關係人類別 / 名稱	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
利息費用				
豐藝電子股份有限公司	\$ 122	\$ 200	\$ 254	\$ 410
實質關係人—該公司之董事長為本公司之董事	<u>25</u>	<u>36</u>	<u>51</u>	<u>71</u>
	<u>\$ 147</u>	<u>\$ 236</u>	<u>\$ 305</u>	<u>\$ 481</u>

#### (七) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別 / 名稱	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
營業成本—加工費	主要管理階層	<u>\$ 237</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 370</u>	<u>\$ -</u>
研展費	豐藝電子股份有限公司	\$ 265	\$ 152	\$ 599	\$ 617
	實質關係人—該公司之董事長為本公司之董事	<u>551</u>	<u>291</u>	<u>551</u>	<u>379</u>
	主要管理階層	<u>223</u>	<u>138</u>	<u>817</u>	<u>227</u>
		<u>\$ 1,039</u>	<u>\$ 581</u>	<u>\$ 1,967</u>	<u>\$ 1,223</u>
勞務費	PROMATE ELECTRONICS COMPANY USA	<u>\$ 2,451</u>	<u>\$ 2,279</u>	<u>\$ 4,732</u>	<u>\$ 4,556</u>
資訊費	豐藝電子股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,220</u>	<u>\$ 1,220</u>

(八) 主要管理階層之獎酬

關係人名稱	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,321	\$ 2,654	\$ 9,502	\$ 5,943
其他長期員工福利	86	107	172	220
	<u>\$ 2,407</u>	<u>\$ 2,761</u>	<u>\$ 9,674</u>	<u>\$ 6,163</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收帳款(附註十一)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 76,221</u>	<u>\$ -</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司開立 6,000 仟元、6,000 仟元及 10,000 仟元保證函供關稅保證使用。
- (二) 截至 111 年 6 月 30 日止，合併公司開立 3,044 仟元保證函供履約保證使用。
- (三) 截至 111 年及 110 年 6 月 30 日，因購置設備而簽訂之合約，承諾如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
合約總額			
已支付	\$ 1,596	\$ 6,834	\$ 3,483
未支付	<u>4,094</u>	<u>10,231</u>	<u>5,044</u>
	<u>\$ 5,690</u>	<u>\$ 17,065</u>	<u>\$ 8,527</u>

#### 三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

111年6月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 17,609	29.72 (美元：新台幣)	\$ 523,349
美元	128	136.68 (美元：日圓)	3,816
歐元	227	31.05 (歐元：新台幣)	7,037
英鎊	46	36.07 (英鎊：新台幣)	1,664
日圓	11,080	0.22 (日圓：新台幣)	2,418
			<u>\$ 538,284</u>

外幣負債

<u>貨幣性項目</u>			
美元	7,768	29.72 (美元：新台幣)	\$ 230,858
美元	139	136.68 (美元：日圓)	4,142
歐元	19	31.05 (歐元：新台幣)	596
			<u>\$ 235,596</u>

110年12月31日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 27,499	27.68 (美元：新台幣)	\$ 761,179
美元	180	115.02 (美元：日圓)	4,984
歐元	92	31.52 (歐元：新台幣)	2,912
英鎊	76	37.50 (英鎊：新台幣)	2,849
日圓	9,994	0.24 (日圓：新台幣)	2,403
			<u>\$ 774,327</u>

外幣負債

<u>貨幣性項目</u>			
美元	14,096	27.68 (美元：新台幣)	\$ 390,183
美元	125	115.02 (美元：日圓)	3,458
歐元	16	31.52 (歐元：新台幣)	519
日圓	1,570	0.24 (日圓：新台幣)	378
			<u>\$ 394,538</u>

110年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	14,290		27.86	(美元：新台幣)		\$	<u>398,128</u>
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		4,111		27.86	(美元：新台幣)		\$	<u>114,525</u>

本公司主要承擔美元之外幣匯率風險。於 111 年及 110 年 4 月 1 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益已實現金額分別為利益 16,194 仟元、損失 4,036 仟元、利益 19,036 仟元及損失 5,093 仟元，未實現金額分別為利益 1,931 仟元、損失 3,012 仟元、利益 17,517 仟元及損失 5,591 仟元。

### 三五、其他事項

本公司於 110 年 4 月 29 日經董事會決議認購 Esquarre IoT Landing Fund,L.P. 500 萬美元，私募有價證券投資占合併公司最近期財務報表中股東權益淨值比例為 11.89%，截至 111 年 6 月 30 日止已投入新台幣 64,111 仟元（美金 2,281 仟元），帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產請詳附註八。

### 三六、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。（附表一）
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。（附表二）
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無重大交易。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。  
(附表五)

### 三七、部門資訊

#### 產業資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依國際會計準則第三十四號公報之規定，合併公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源，且所營事業集中於點銷售系統主機及週邊設備單一產業，另合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入與部門總資產可參照 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之資產負債表及綜合損益表。

主要營運決策者將各國之銷售系統主機及週邊設備銷售單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

- (一) 該等營運部門具有類似之長期銷貨毛利；
- (二) 產品性質及交易方式類似；
- (三) 產品交付客戶之方式相同。

勁豐電子股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形

民國 111 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為  
新台幣及外幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人 之關係 (註2)	帳 列 科 目	期 末			備 註 (註4)
				股 數 (單 位)	帳 面 金 額 (註3)	持 股 比 例 公 允 價 值	
勁豐電子股份有限公司	股 票						
	鈺象電子股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	2,000	\$ 1,492	\$ 1,492	國內上市(櫃)公司
	嘉澤端子工業股份有限公司	無	同上	700	468	468	同上
	致伸科技股份有限公司	無	同上	16,000	989	989	同上
	群光電能科技股份有限公司	無	同上	15,000	1,049	1,049	同上
	雲品國際酒店股份有限公司	無	同上	60,000	2,616	2,616	同上
	川湖科技股份有限公司	無	同上	700	286	286	同上
	Adobe Inc.	無	同上	80	870	870	國外上市公司
	Apple Inc.	無	同上	300	(USD 29) 1,219	(USD 29) 1,219	同上
	(The) Home Depot, Inc.	無	同上	50	(USD 41) 408	(USD 41) 408	同上
	Intuitive Surgical, Inc.	無	同上	50	(USD 14) 298	(USD 14) 298	同上
	Microsoft Corporation	無	同上	50	(USD 10) 382	(USD 10) 382	同上
	Micron Technology, Inc.	無	同上	300	(USD 13) 493	(USD 13) 493	同上
	NVIDIA Corporation	無	同上	270	(USD 17) 1,216	(USD 17) 1,216	同上
	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	無	同上	250	(USD 41) 607	(USD 41) 607	同上
	Tesla, Inc.	無	同上	20	(USD 20) 400	(USD 20) 400	同上
	Unity Software Inc.	無	同上	150	(USD 13) 164	(USD 13) 164	同上
ASML Holding N.V.	無	同上	100	(USD 6) 1,414	(USD 6) 1,414	同上	
				<u>(USD 48)</u> <u>\$ 14,371</u>	<u>(USD 48)</u> <u>\$ 14,371</u>		

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人 之關係 (註2)	帳 列 科 目	期			備 註 (註4)	
				股 數 (單 位)	帳面金額 (註3)	持 股 比 例		公 允 價 值
勁豐電子股份有限公司	萬達光電科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產—非流動	1,062,000	\$ 34,834		\$ 34,834	國內上市(櫃) 公司
	私募基金 Esquarre IoT Landing Fund,L.P.	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產—非流動		\$ 69,418 (USD 2,336)		\$ 69,418 (USD 2,336)	國外未上市公司

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除備抵損失之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填攤銷後成本（已扣除備抵損失）之帳面餘額。

註4：所持有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：投資子公司相關資訊，請參閱附表四。

勳豐電子股份有限公司及子公司  
 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上  
 民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為  
 新台幣及外幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱 (註 1)	帳列科目	交易對象 (註 2)	關係 (註 2)	期 股	初買入 (註 3)		賣出 (註 3)		期		未		
						數	金	數	金	售	價		帳面成本	處分損益
勳豐電子股份有限公司	債券-ADCB Finance (Cayman) Limited	現金及約當現金	中華票券	無	-	\$ -	-	\$ 82,349 (USD 2,967)	-	\$ 82,384 (USD 2,968)	\$ 82,349 (USD 2,967)	\$ 35	-	\$ -
	基金-統一強棒貨幣基金	現金及約當現金	統一證券投資信託股份有限公司	無	-	-	100,000	-	100,032	100,000	32	-	-	

註 1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註 3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達 3 億元或實收資本額 20%。

註 4：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

勁豐電子股份有限公司及其子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因(註1)		應收(付)票據、帳款		備註(註2)
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率		
勁豐電子股份有限公司	豐藝電子股份有限公司	母公司	進貨	\$ 202,322	30.00%	月結 60 天	-	-	應付帳款 \$ 34,944	12.72%	

註 1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註 2：若有預收(付)款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註 3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

勁豐電子股份有限公司及其子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱(註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益 (註2(2))	本期認列之 投資(損)益 (註2(3))	備註
				本期	期末	去年	年底	股數			
勁豐電子股份有限公司	株式會社 PROMATE JAPAN	日本	電子相關商品之進出口	\$ 2,791	\$ 2,791	10,000	100%	\$ 3,609	\$ 704	\$ 704	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

勁豐電子股份有限公司

主要股東資訊

民國 111 年 6 月 30 日

附表五

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
豐藝電子股份有限公司	25,327,500	66.21%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。